

事業の実施状況等について

受託者：一般財団法人大阪市コミュニティ協会

1 地域活動協議会(大正区では「地域まちづくり実行委員会」という)の現在の状況についての分析

項目	—	「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」
「Ⅰ 地域課題への取組」 についての分析		少子高齢化により、地域では支援や見守りを必要とする住民が増加し、コミュニティ活動の重要性がさらに高まっている。しかし、人口減少や現役期間の長期化、町会加入者数の減少などにより、地域活動の担い手が高齢化・固定化している。どの地域も担い手の拡大や次世代へのバトンタッチが必要なことが喫緊の課題だと認識しているが、新しい担い手の確保には苦勞しており、世代交代はあまり進んでいない。地域によって担い手の確保状況に差が出ており、まずは現状を維持することがスタートになるが、活動の維持に苦勞している地域もある。 課題は把握していてもマンパワーが不足しがちになっていることと、担い手の高齢化は、現役世代や若年層が抱える課題や要望と、行われる地域活動とのズレを生んでしまい、地域内の幅広い層の活動参加が得にくい要因ともなっている。
「Ⅱ つながりの拡充」 についての分析		どの地域も構成団体には地域まちづくり実行委員会設立以前より地域内で連携・協働していた団体も多く、引き続き協力して地域活動に取り組んでいる。設立から10年以上が経ち、役員等も新たな担い手に代わりつつ構成団体も増え、地域内のつながりの拡充は少しずつ進んでいるが、いわゆる地縁型の団体以外とのつながりは少ない。新たな担い手も高齢者という場合も多く、若い世代の参画は限定的で世代間のつながり不足の課題は残ったままである。しかし、課題解決の為の活動も始めており、地域まちづくり実行委員会としてSNSを開設してウェブでの情報発信を行うなど、若い世代に対するアプローチの取り組みは続いている。 コロナ禍の終息により、まつりなどの地域行事への参加者は増えてきているが、参加者から担い手側となる動きは少ない。企業やNPOなどの構成団体以外との連携・協働については、構成団体として地域まちづくり実行委員会に参画ではなく、事業単位での連携・協働などの形態で少しずつ進んできている。
「Ⅲ 組織運営」 についての分析		各地域とも地域内でコミュニティ活動を行っている主な団体が参画しており、地域全体の意思決定の場としては相応しい組織となっている。予算・決算等も地域内での話し合いの上、規約に則り決定されている。 中間チェック等を利用して事業を見直すなど地域課題の解決に柔軟に対処している。補助金に関連する事務作業等は経験豊富な担い手やスキルのある人材に集中・依存しやすく、担い手の負担軽減や交代に備えた新たな人材の育成・発掘はどの地域も抱えている課題である。 組織運営の透明化・効率化・省力化などを目指したPCでの各種作業はほとんどの地域でなされており一定の効果が出てきている。 公的資金を取り扱う上での基本的なルールは浸透しており適正な執行と透明性の確保の意識は持っているものの、地域活動協議会補助金制度の変更への対応は地域差・個人差も大きく、担い手の交代があると大きく後退することもある。地域全体が広く習熟することは大きな課題であることは変わらない。 広報活動においては、住民・担い手が共に高齢化していることもあり従来型の広報紙、チラシ、ポスターなどの紙媒体やロコミ等のアナログな手法が主流となっていたが、若い世代が活用しているSNS等の導入は進んできている。高齢者が苦手とするデジタル領域を活動の場として若い世代が運営に関わる機会が増えてきている。

2 支援の内容及び効果等

- I・地域課題やニーズに対応した活動の実施
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進
 - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地活協内部】
 - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営
 - ・会計事務の適正な執行
 - ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	まちづくり勉強会
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		地域まちづくり実行委員会が①地域活動協議会補助金を活用②事業の実施、ブラッシュアップ、新規開発③団体運営④広報・情報発信⑤CB/SBや自主財源の獲得、オンライン化などを行う際に必要・役に立つと思われるテーマでの勉強会・講習会を「まちづくり勉強会」として展開する。提供できるメニューから地域のニーズに応じて開催する勉強会の種類を選択する。
支援状況(実績)		各地域まちづくり実行委員会毎に、活動を行う際に必要または役に立つと思われるテーマについての勉強会・講習会を開催した。複数地域を対象にしたり、地域毎で実施するなど地域のニーズ・課題に合わせて実施した。 会計関係の勉強会は、補助金制度の変更が大きく無かったので地域単位での開催は少なかったが、会計システムの導入などもあり、担当者のレベルに応じたきめ細やかな対応が出来る個別支援が多かった。 デジタル・アナログどちらの広報でも役立てられる広報の基礎を学ぶ講座を実施した。 昨年度の3月に開催した「まちづくり活動見本市」での地域発表の中で反響の大きかった地域の事例発表会を開催した。先進事例について、事業の担当者から直接情報を共有できる機会を提供した。 防災では、普段の生活の中で防災を身近に感じてもらうために、防災訓練以外の地域事業とコラボしたミニ講座の開催を増やした。 【区全体向け】 事例発表会(北恩加島学校福祉事業):1回 広報講座:1回 会計ソフト説明会:1回 【地域単位】 会計勉強会:1地域 会計システム勉強会:1地域 SNS勉強会:1地域 提出書類合同作成会(中間決算・報告書) 1地域(2回) 防災講座・ミニ講座 5地域・1団体・1小学校(7回) 【個別支援(随時開催)】 Canva勉強会(マンツーマン講座):4回 会計システム勉強会
上記の支援効果		まちづくり活動見本市の事例紹介を掘り下げる勉強会では、短時間の発表では聞けなかった事業の詳しい状況を知ることができたほか、地域活動の担い手である参加者同士で自分たちの取組の紹介や悩みの相談なども話されていて、地域や所属をまたいだ交流や情報交換を行える機会を作れた。 広報講座では、広報担当者向けに、広報の基礎を学べる講座として実施した。単なるお知らせなどの一方通行の情報発信にならないように気を付け、情報を伝えたい相手に合わせた発信力・編集力などについて学べる機会を提供できた。Canvaのマンツーマン講座は担当者によってスキルの差が大きいため各担当者に合わせた支援策として効果があった。 身近な地域行事の中で防災に触れられる機会の提供を狙った防災講座・ミニ講座では高齢者の他にも子どもを対象したものもあり、地域の防災訓練の主な参加者層とは違う住民をターゲットに開催し、防災について考える機会を提供することが出来た。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等		活動の担い手は毎年交代する可能性があり、会計事務等の団体運営の基礎的な勉強会は毎年必要になると考えられる。書類作成や制度理解、会計システムへの対応などのテーマ毎に開催して、習熟度をより高めていくが必要になってくる。 身近な成功事例を事業の進化に取り入れてもらうためにも「まちづくり活動見本市」の地域発表を掘り下げる勉強会の実施回数を増やしていきたい。 Canvaのように、新しい技術などは積極的に吸収したい人とそうでない人との差も大きいことから積極的に希望する人を対象にした少人数での勉強会開催の方が効果的と考える。広く浅い入門編の後にフォローアップとしてマンツーマン講座で対応するなどが効果的ではないかと思われる。 防災の講座を普段の地域活動の中に組み入れることでアプローチできる数は増えるが、そこからどのように防災訓練などの参加に結び付けていくかが課題になる。防災への問題意識を持ってもらうことと、地域の防災活動を知ってもらうことで参加に繋げていきたい。

項目(※)	Ⅱ	地活協フォーラム「まちづくり活動見本市」
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要		・「新しい取り組み」を共有できるテーマで「地域フォーラム」を開催 ・地域活動に関する情報交換や連携の促進、好事例の取り組み紹介 ・スライド使用、ポスター制作によりPCスキルを持った担い手の発掘、確保 ・区内外のNPO等市民活動団体や企業とのマッチング ・他区との交流、オンラインの活用・実践の場 ・新たな担い手の確保につなげるなどを行う。
支援状況(実績)		区内各地域間の交流・情報共有や、担い手の確保、つながり作りのヒントを得ることなどを目的として「まちづくり活動見本市」を、区民ホールに区内の担い手が一堂に会する集合型で実施した。全地域から現在の担い手の参加を得たほか地域活動に携わっていない住民の参加もあり、参加者は約100名だった。 今年度の地域活動の中で地域独自の取り組みや工夫を行っている事業を中心に全10地域の発表と、地域活動に役立つ事例紹介として区内外の3団体の発表を行った。事例紹介では、「淀川区の地域活動協議会によるアパレル企業と協働した高齢者の買い物難民対策」、「区内の学習塾によるボランティアでの地域活動への参加」、「区民が主催者の地域活性化に取り組むグループの活動紹介」を行い、地域団体以外との協働による地域活動の活性化の事例を知ってもらった。 発表・交流会の他に大正図書館が「地域活動に役立つ広報・デザイン」をテーマにセレクトした蔵書を実際に手に取って読むことが出来る展示を行った。
上記の支援効果		区内全地域が参加し、地域活動の担い手同士の生の声を聞き、交流できる機会を作ることが出来た。実際に事業を担当している担い手が発表をすることによって会長クラスではない若い担い手を地域の代表として発表者に選んだり、初めての発表者であったりと、地域内の次世代の担い手に目を向けてもらえる貴重な機会にもなっている。 発表に使用するスライドなども自分たちで作成するなど地域のスキルアップにもつながっている。区内外の3団体の事例紹介への関心も高く「地域団体以外との協働」という視点を持ってもらった良い機会となった。 発表してもらった学習塾は、昨年初めてまちづくり活動見本市に参加したことで地域とつながり、地域行事に参加することになった。そのことを今回発表することで新たな地域との協働の話が進む、という良い循環を生み出すことが出来た。 今回も初めて参加した企業関係者がいるなど、地域同士だけでなく、多様なグループとの協働のきっかけづくりにすることが出来た。
上記の状況及び効果を踏まえた 課題分析と今後の改善策等		区内の地域まちづくり実行委員会の発表以外に多様な団体の発表を行うことで参加者に新たな気付きをしてもらえるが、時間の制約もあり掘り下げることが困難になっている。対策としては、参加者の関心の高い事例に特化したまちづくり勉強会などで、フォローアップを行っていく。 他区との交流や地域支援の中で、先進事例などの収集も強化していきたい。 地域の発表を聞くだけでなく、参加者同士で話し合うことで地域を超えた担い手同士の交流とつながりを生み出していきたい。

項目(※)	Ⅲ	情報発信(WEB広報)への支援
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要	地域まちづくり実行委員会の認知度向上及び活動に参加・参画する地域住民を拡大し、多様な広報媒体による活動情報の発信に向けた支援を、「広報アドバイザー」を中心に実施する。地域の担当者の習熟に合わせた支援としていく。デジタルとアナログの両方への支援を行い全体の情報発信力の向上を目指す。Canva等の役立つツールの活用による省力化・負担軽減を進める支援も行う。	
支援状況(実績)	広報アドバイザーを中心に、主にウェブを活用した情報発信の充実・拡大を図った。SNSやチラシ・広報紙のデジタル作成に有用なCanva等のデジタルツールの利用によるデザイン力の向上・負担の軽減を進めた。担当者のスキルによって支援レベルが異なることから個別の支援が多くなった。SNSでの情報発信に関心を持ちながらも永らく開設していなかった地域でもSNSでの情報発信を始めることが出来た。 デジタル・アナログのどちらの広報であっても市民活動団体の広報活動に必要な広報の基礎知識についての勉強会も講師を招いて実施した。 広報講座:1回 Canvaマンツーマン講座:4回 SNSの新規運用開始(1地域) SNS等の運用・活用支援(8地域13媒体、うちHP1・Youtube1) 広報紙の発行:6地域 SNS担当者への支援(随時) 広報紙のDX支援(Canvaで作成:1地域・1団体、ネット印刷:3地域) Canva運用支援(広報紙・SNS・チラシ等:随時) 新委員長のインタビュー撮影・公開:2地域(YouTube) 区民ギャラリーでの地域まちづくり実行委員会の広報活動等に関する展示(4/1～4/30)	
上記の支援効果	今年度は新たに1地域がSNS(インスタグラム)をスタートさせたので、区内10地域の内でSNSやホームページなどのウェブ上での情報発信を行っている地域は8地域まで増やすことが出来た。各SNSにおいてもまちづくりセンターのSNSとのシェアや記事作成の働きかけや情報の提供などで内容の充実を図ったり、区役所や区民まつり等の多くの区民の目に触れる所でも地域SNSをアピールする展示等を行うことでフォロワー数の増加をサポートしている。 地域の広報紙においては、同時に作業できてリアルタイムで反映されるCanvaの利点を活かして広報チームで広報紙を作成した地域を支援したが、従来の担当者1人で抱えていた業務をチームで分担し業務負担を分散させることが出来た。区女性会が前年度に引き続きCanvaを使って広報紙を作成した際もサポートを行った。地域まちづくり実行委員会の広報担当者以外にも地域内で広報紙作成やCanvaを使える人材育成への支援になった。Canvaでの作成やネット印刷の利用により担当者の省力化・費用の削減等についても引き続き実践できた。 担当者への個別支援(Canvaマンツーマン講座)を開催することでデザイン力のあるチラシ・ポスターの作成にも役立てるなど、全体向けの講座からのフォローアップにもなっている。 広報講座では、広報担当者向けに、広報の基礎を学べる講座として実施した。単なるお知らせなど的一方通行の情報発信にならないように気を付け、情報を伝えたい相手に合わせた発信力・編集力などについて学べる機会を提供できた。	
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	SNSでの情報発信を行っていない地域は残り2地域となっている。まずは先行地域での成功事例を増やすことでメリットを知ってもらい、新たに導入する機運を高めていくことで、SNSのスタートに繋げていきたい。 広報紙を発行していない地域に対しては、Canvaやネット印刷などの活用による省力化・費用の削減といったメリットを伝えることで発行に向けた動きを生み出していきたい。 広報について様々な側面から学べる機会を提供することでスキルアップと新しい担い手を巻き込む機会にしたい。	

3 事業の実施体制等

支援	SV、AD及び地域まちづくり支援員の体制
事業者選定時における企画提案（事業計画書）の概要	火～金曜日の週4日間区役所内の窓口を開設し、その他は本部にて対応する。 本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じてアドバイスを行う。
支援状況（実績）	総括アドバイザー 1名（週4日） 防災アドバイザー（防災士） 1名（週2日） 広報アドバイザー 1名（週1日） 地域まちづくり支援員 2名（週4日～週0.5日） 火～金の週4日を窓口開設日として、まちづくりセンターに1名以上が常駐している体制とし、区役所や地域との連絡調整や相談業務などに対応できる体制を構築している。区役所開庁日でまちづくりセンターの窓口非開設日は電話の転送や本部にて対応した。メールやFacebook、LINE公式アカウントなどのウェブ経由での相談や書類データの受付等は24時間可能にしている。 決算業務などの繁忙期や地域から要望のあるときは月曜日もまちづくりセンターを開設して業務を行った。地域での会議等が夜間や休日に開催される場合は勤務を振り替えて出席した。 スタッフ全員が出席する定例会議を週に1回程度開催することでスタッフ間の連絡・情報共有を図った。8月に、退職に伴うスタッフの交代や担当の変更を行った。 月に一度、他の受託区のアドバイザーが本部に集まり「アドバイザー会議」を行い、本部や他区との相談・連携の仕組みを構築している。
上記の支援効果	スタッフが全員出勤する日を作り、情報共有や連絡調整を行う定例会議を開催した。各アドバイザーや他の支援員によるバックアップを可能にし、支援員の出勤の有無が支援に支障をきたしたり、勤務日数の差が地域への支援の格差を生まない体制としたことにより、すぐに相談に対応することができた。 窓口開設日はアドバイザーが常駐することで、区役所や地域との連絡調整にすぐに対応できている。非開設日は本部や電話転送にて受け付ける体制となっていることで、区役所や地域との連絡調整が可能な状態としていた。非開設日も決算時期など業務の繁忙期や地域からの打ち合わせや相談などの要望のある時などは出勤して対応することで地域への支援が滞らないようにした。 夜間や休日なども受付可能なメールやSNSでの相談方法も若い世代だけでなく活用されている。書類のデータ化をすすめたことで来庁せずに地域の都合の良いタイミングで書類のやり取りも出来るようになり、より細かな相談にも対応できている。 LINE公式アカウントではチャット機能を活用することで電話より安価に連絡することができ、開所中なら即時に相談への対応が可能になっている。来所せずに済むことで地域の負担軽減にも繋がられた。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	各担当の勤務日数の違いが、地域からの相談や支援業務への影響が出ない様にアドバイザーを中心にスタッフ間での情報の共有と連絡・調整をより密に行っていく。まちづくりセンター内でもSNSの活用により不在のスタッフも含めてスピーディな情報共有を行う。 データで作成される地域資料を増やしていき、24時間受付が可能なメール・SNSなどの利点を活かして地域の様々な負担を減らしていく。窓口を一本化したい地域の希望と、支援ニーズの変化とを勘案しながら、地域担当制から業務別担当への変更などのまちづくりセンター側の新たな体制も改善策に上げられる。

支援	フォロー(バックアップ)体制等
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じて適宜アドバイスや業務のフォローを行う。大阪市コミュニティ協会が受託するまちづくりセンターのアドバイザーが一同に介する「アドバイザー会議」を定期開催(月1回程度)。 規模の大きなワークショップの実施時などは、他のまちづくりセンターのスタッフを派遣。
支援状況(実績)	本部に勤務している中間支援業務のSV・AD経験者が、区役所や地域からの要望に対するアドバイスや業務のフォローを適宜行っている。また、本部業務を兼務する支援員を通じての本部との情報共有をスムーズに行える体制を取っている。 毎月開催される「アドバイザー会議」に出席して本部への定例報告を行うことにより本部が区の状況を把握することができ、必要に応じたきめ細やかなフォローを十分に行う体制が作れている。同会議は当社が受託している9区のADが参加しており、他区から直接情報の収集・交換できる場となっている。 週末・夜間、月曜などのまちづくりセンター窓口を開設していない日や時間帯では、メールやLINE公式アカウントでのチャット相談などのウェブを活用した相談の受付を行ったり、本部を連絡窓口とするバックアップ体制をとった。
上記の支援効果	毎月行っている「アドバイザー会議」に出席することで大正区の課題等を本部と共有し的確なサポートを受けることが出来ている。また、他区まちづくりセンターと情報交換を行うことができ、支援メニューや地域の先進的な取組み事例等や地域活動協議会に関する様々な情報を入手して地域への支援につなげられている。具体的には、まちづくり活動見本市において、淀川区の地域活動協議会の活動について、担い手本人による事例紹介を行うことにつながった。資料作成などでは淀川区のまちづくりセンターの協力を受けることが出来た。 ウェブを活用した相談受付では夜間や日中に窓口まで来ることが困難な地域の担い手の都合の良い時間で、質問の受付や資料の受渡等が出来た。区役所の開庁時間内に来庁しなければならない制約をなくしたことで、担い手の利便性を高められている。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	地域の要望・実情に合わせて夜間や休日など開所時間外に業務が必要な場合は、短時間勤務や勤務時間のスライドを取り入れるなど柔軟なシフトの組み替えによって対応していく。 アドバイザー会議などで他区のまちづくりセンターとの連携を強化して、他区の先進事例や課題の解決策等についての情報収集を行い、地域への支援策に活用出来るように取り組む。先進事例の伝え方もウェブを活用することでより多くの担い手に、より簡単に届きやすくしていく。 ウェブ上でできることを増やしたり、使い方を覚えてもらい使える人を増やしていくことで地域とまちづくりセンターの双方の負担を軽減していく。

支援	区のマネジメントに対応した取組
事業者選定時における企画提案（事業計画書）の概要	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行うことで、区役所の担当課との連携により、区政会議などの区のまちづくりの基本的な考え方の理解のもと、区民への中間支援を行う。
支援状況（実績）	区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行っている。加えて、区役所の担当とまちづくりセンタースタッフとによる定例会議を毎月行っている。補助金制度の変更や会計システムの導入など地域への影響の大きい事案に対しては、説明資料の作成や支援の方法についてなど連携して対応している。 区役所の地域担当職員や、一括補助金に組み込まれている事業の担当課とも必要に応じて情報共有や打合せを行っている。 地域まちづくり実行委員会委員長会や連合会長会などの区と地域との情報共有の場に参加している。
上記の支援効果	定例会議を定例で持つことにより緊密な連携（情報共有）を行うことが出来ている。会議以外でも、担当課と同じフロアに事務所を開設しており、常に連携・相談が取れることによって地域の要望への迅速な対応が可能になっている。 区とまちづくりセンターとの役割分担等も話し合っており、地域支援に対して有用な体制になっている。 補助金制度の変更や会計システムの導入など、大きな変化があっても、常に相談出来ることで地域への支援が滞らないように連携して対応することが出来た。 地域まちづくり実行委員会委員長会等に同席することで、地域や区の考えをタイムリーに知ることができるとともに、地域状況の把握にも役立てられている。会議において、まちづくりセンターからの情報提供等も行うことが出来ている。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	担当課との定例会を継続して行い、地域情報や支援方法についての共有をすすめていく。開催回数等も必要に応じて増やすことでより緊密な連携を図っていく。 区の地域担当や各事業の担当部署とのより一層の連携が必要な場合は、地域協働課と相談しながら協議の場を設定するなどして組織として対応できるようにしていく。 役割分担などを明確にすることで、無駄のないより効果的な支援を連携して取り組めるようにする。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等

重点支援策(取組)名称	地域活動協議会補助金の活用にかかる支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	・地域活動協議会補助金が適切に活用されるよう、それぞれの地域の担当者のレベルに合わせた支援を行う。 ・補助金制度の理解促進のための勉強会の開催、会計マニュアルや会計ソフトの作成・配付による事務作業の負担軽減、中間決算等を通じての進捗状況の共有と事業の見直しなどを行う。 ・地域ニーズに応じて補助金関係書類の作成支援や事業の新規立案やブラッシュアップの支援を行う。
支援状況(実績)	今年度は補助金制度の大きな変更は無かったが、地域まちづくり実行委員会の業務の簡素化の一環として会計システムが導入されることとなった。紙を使わずにネット上での作業だけになるという大きな変化だったので、地域の業務が混乱しないように区と連携しながら説明資料の作成や説明会、実際の作業のサポートを行った。地域への支援が出来るようにまちづくりセンターのスタッフのスキルアップも同時に行った。 補助金に関する事務作業に携わっている会計担当者へは、各々の課題に応じた個別の支援を行うことで、課題解決やスキルアップへの支援を行った。 地域の負担やミスの軽減のために、書類作成のデジタル化をすすめた。担当者レベルでの下書きとしての手書きの書類は残っているが、提出書類はほぼデータで作成されるようになっている。 中間チェックを受けて事業計画の見直しを運営委員会で話し合う事を支援したことで、地域課題に即した新たな事業を立案したり、中止事業の代替事業を実施することにつながった。必要な変更申請に関する手続きも支援することで無駄のない補助金の活用と地域のニーズに応じた事業実施に繋がった。 ・会計システム導入に向けた支援（導入済み:3地域、登録済み:1地域） ・補助金申請書類のメールでの提出（10地域） ・事業、予算の見直しによる補助金変更申請への支援（7地域9回） ・提出書類の合同作成会による省力・負担軽減（1地域2回） ・会計勉強会（地域単位:1地域、個別支援:随時） ・書類作成等の事務作業に関する支援による適切な補助金活用 ・窓口やメール・SNS等の活用により相談・支援を簡略化 ・運営委員会等を通じた地域内の合意形成と適切な補助金活用の支援
上記の支援効果	補助金に関する資料の作成において、全地域でパソコンでの作成が行うことが出来ている。データで保存できていることから修正や次回の参照等でのスムーズな作業に繋がり、作成時のミスや担い手の負担が軽減されている。データ化された資料をメールで提出することが出来るので、受け渡しのための来庁が不要になり担当者の利便性の向上・負担軽減となっている。 担当者への個別支援でスキルアップを図っているが、補助金に関する理解度は段階的に深まっており、無駄なく活用出来る地域が増えてきている。 代表会計などの地域の会計を取りまとめる立場の担い手の理解が進むことで、地域内で教え合うことができるようになっている。 中間決算の結果に基づき、運営委員会等で事業全体での進捗状況の確認や予算配分の見直しを行ったり、地域の現状を共有することで、地域の課題や状況に合わせた補助金の変更を行えている。 新しく導入された会計システムは導入のメリットを伝えることで、複数の地域で使用されている。
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	補助金を無駄なく地域のために活用していくためには担当者のスキルアップや補助金制度の理解向上は欠かせないが、担当者の交代によるレベルダウンはいつでも起こる可能性がある。常に未経験者への支援が続く課題が残される。地域内で引き継ぎがスムーズに進むようにデータ化されている資料による引継ぎや、分かりやすい業務のマニュアルの整備などが改善策としてあげられる。 地域の状況に応じてフレキシブルに補助金を順応させていくためには中間決算などを活用した事業計画・予算の見直しを定例化していくことや資料作成にかかる負担軽減も必要になる。

重点支援策(取組)名称	防災士による支援
事業者選定時における企画提案 (事業計画書)の概要	防災に関する専門家を大正区の専属として配置し、 ・地域全体の防災力を増すための支援 ・地区防災計画に基づいて地域が取り組む防災活動への支援 ・自分の身を守る力を身に付けるための支援 ・地域防災の基礎となる住民個々人の防災意識の向上を図る などの支援を通じて、地域活動の様々な場面に防災の要素を取り入れていくことで防災を身近なものとしていく。
支援状況(実績)	大正区専属の防災士を配置し支援を行った。 地域防災訓練ではプログラム立案から参画や学校・消防署との打合せに同席しての支援を行ったり、会場でのブース運営を担ったりもした。防災訓練だけでなく備蓄倉庫の点検や備蓄品の整備などの少ない人数でも出来る地域防災力の向上への支援や、事前の打合せ段階から地域と学校、消防署との打合せに参加し助言や支援を行った。学校がカリキュラムとして実施する防災学習で防災講座を実施する等の学校との連携も行った。避難所運営側への啓発として新しい防災ゲーム(SUG: HUG制作者の新作)の体験会も実施した。 住民個人を対象にした防災の啓発では、参加人数の増加と防災に特化せず普段の活動の中で自然に防災に触れてもらうために、地域事業とコラボした防災講座・ミニ講座を主に実施した。 地域まちづくり実行委員会以外の団体との協働として、URと共催でUR千島団地での防災講座、ヨリドコ大正つぽんと共催で大正白稜高校文化祭での防災ゲームコーナーの開催、ヨリドコマルシェでの防災ポーチ作りワークショップを行った。防災への関心が高まるようにSNS等でも防災情報を発信した。 防災講座・ミニ講座: 合計7回 防災ゲームワークショップ: 1回(SUG体験会) 地域活動協議会以外の団体との協働: 3回(UR千島団地、ヨリドコ大正つぽん) 防災訓練への支援(相談・助言・ブース運営・視察等) SNS等での防災情報の発信: 随時 大正区民まつりでの災害伝言ダイヤル171の啓発
上記の支援効果	地域の防災訓練では企画・打合せ段階から支援をすることで、消防署等の提案とは違う視点のプログラムを実施することが出来た。防災士がブース運営を行うことで地域の担い手だけでは実施できないプログラムも実施できた。また、現場で支援するだけでなく、プログラムの資材を提供することで防災士がいなくても地域がプログラムを実施することが出来た。 防災の啓発活動では、地域行事とコラボした防災ミニ講座などで通常の防災訓練ではリーチしにくい住民に対する活動を行うことが出来た。 防災ゲームの体験など、防災訓練での支援や防災講座の活動により、消防署・区防災担当以外の相談先としてまちづくりセンター防災士も浸透してきている。
上記の状況及び効果を踏まえた 課題分析と今後の改善策等	地域防災訓練への支援では、基本的な訓練内容だけでなく地域の状況・課題に合わせた訓練内容を実施できるように企画段階からの支援を行っていきたい。区役所・消防署とは違うプログラムも提案できることを知ってもらうことで防災士の支援があることのメリットを地域に感じてもらう。 日常の地域活動とコラボした防災講座による啓発活動は、通常の防災訓練への参加が少ない層へのアプローチにもなることから積極的に行っていくが、男性や現役世代、地域活動との関わりが無い住民などを対象とするなど参加者層を拡大することで、防災意識の向上とともに地域の防災活動に関心を向けてもらえるようにすることで防災訓練の参加者の増加等にもつなげていきたい。 支援の実績がある地域は継続していくことで支援内容も拡大させていくことが出来るが、実績が少ない地域に対しても防災に関する相談先として防災士を頼ってもらえるように情報発信も増やしていく。